

Covidien Japan

(タイコヘルスケアジャパン株式会社/日本シャープ株式会社)

代表取締役社長 / 織田 潤一

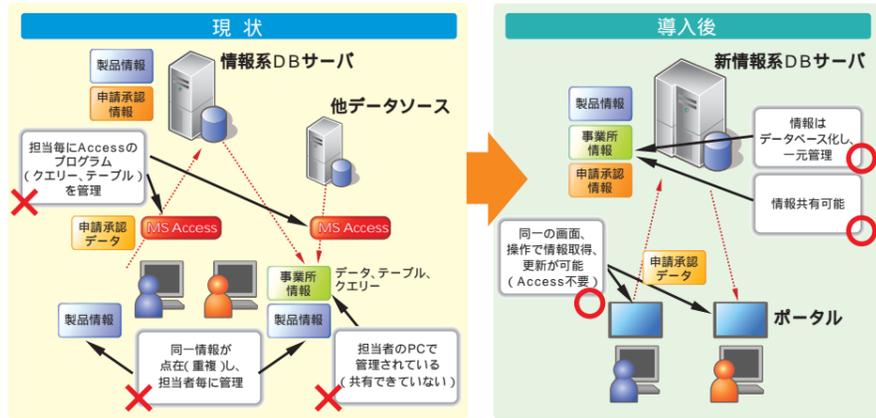
本社 / 東京都世田谷区用賀4-10-2

http://www.tycohealthcare.co.jp/

Covidien Japar(コヴィディエン ジャパン)は、外科用手術関連製品、呼吸管理製品、シングルユース医療機器、非イオン性ヨード造影剤、医薬品原料など、高水準の製品群を日本市場に提供している。親会社である Covidien Ltd.(本社:米国)は、取扱製品50,000種類、社員数43,000人、年商100億ドルのグローバルヘルスケアカンパニーで、2007年7月に、コンゴマリットであるタイコ インターナショナルより独立し、ニューヨーク証券取引所に上場を果たした。

データベースの整備

データの一元管理、共有利用を可能にする基盤を構築



情報活用基盤の構築で 煩雑な薬事許認可申請業務の効率化と スピードアップを実現



COVIDIEN

「統合データベース」と「ポータルシステム」で情報活用基盤を構築

医療機器、医薬品原料などを輸入および製造・販売するCovidien Japanは、厚生労働省など関係省庁への薬事許認可申請に必要な各種情報をデータベースで一元管理し、ポータルシステムと組み合わせることで、煩雑な業務の効率化とスピードアップを実現した。



Covidien Japan(コヴィディエン ジャパン) 情報サービス本部 本部長 中谷 透氏

今回がインテックさんとの初めてのお付き合いでした。薬事本部での情報活用基盤として当初から考えていたSharePoint Server 2007を導入するにあたり、その導入経験はもとより、データベース構築スキル、アプリケーション開発技術に長けているインテックさんに提案をお願いしたところ、営業・開発一丸となって、薬事本部と情報サービス本部のニーズ理解に努めてくれました。限られた予算内でいかに薬事本部の要望に応じてもらえるのか不安だったのですが、薬事申請という特殊で複雑なドメインを理解した上で、SharePointの良さを最大限に生かし、短期間でまとめてもらったと思っています。引き続き、薬事Phase2、Phase3と薬事業務の効率化に向けたシステム開発をお願いしたいと思います。また、全社ポータルサイト構築においても、役員を含めた社内での情報活用の活性化と共有化に向けて、的確な提案、開発、プロジェクトマネジメントに一層期待したいと思います。



組織・部門間での情報活用の限界

医療機器、医薬品原料等を取り扱う際に必要な薬事許認可申請は、製品や資材の情報などを決められた書類に記載し申請を行う。Covidien Japanでは、これまで各部門の情報が複数の社内システムに分散していたため、それぞれの担当者が必要な情報をそのつど地道に収集しなければならず、業務の効率性に課題があった。また、作成された申請書類は、社内に分散されたファイルサーバや担当者のパソコンにおのおの保管されていたため、組織としての申請情報の活用や共有にも限界があった。



社内に散在する 許認可申請情報を データベース化し一元管理

その際Covidien Japanは、許認可申請に必要な情報を一元管理できるデータベースを構築し、文書管理機能を備えたポータルシステムを導入することで、ドキュメントのセキュリティを考慮しつつ、チームで共通の認識をもちながら簡単に利用できる仕組みを作ることになった。

また、申請書類の雛形や申請済みの紙だけの書類なども、申請の種類や用途に応じてドキュメント分類をしながら

ら管理ができるよう、同様にデータベース化を進めている。

Covidien Japanは、2007年5月にインテックの提案を受け、ユザ主体の運用が可能であること、業務担当者が日常利用するMicrosoft Officeとのシームレスな連携が容易に実現できること、そしてドキュメントの検索性に優れていることなどから、薬事本部の情報基盤ポータルサイトとして、Microsoftが2006年12月にリリースしたばかりのSharePoint Server 2007の導入を決定した。また、SharePoint Server 2007のエンタープライズ検索を利用して情報活用ができ、社内の基幹システムと簡単に連携できるSSIS(SQL Server 2005 Integration Services)機能を備えたMicrosoft SQL Server 2005を合わせて選定するようになった。

期待される具体的な効果

Covidien Japanはこの仕組みにより次の効果を期待している。
検索機能の搭載により、既存の承認証、届け出等の情報やデータを即座に入手できるなど、必要な情報へのアクセスが容易になる。

統合された一元化された信頼できる情報を共有することで、情報入手にかかる工数が削減されるほか、申請書作成

時間の短縮、各種コンプライアンスの向上と効率化、製品や製造に関する情報の確認および承認・認証等の業務効率の向上が期待できる。
全社の既存資産を生かして、組織・部門間の情報の統合と共有を実現する仕組みを構築することで、迅速な意思決定を可能にする。

更なる情報管理の高度化とポータルシステムの全社展開

この申請業務の効率化とスピードアップは、内部コストの削減効果だけでなく、製品の迅速な市場投入の実現や内部統制の強化など、今後の事業展開における課題解決にもつながる。

Covidien Japanは、まず許認可申請に必要な情報の迅速な把握と管理による業務効率化への第一歩を踏み出した。そして次段階として、申請に必要な原材料や安全性データ等の製品や資材に関する情報を、社内各システムから自動的にダウンロードし、データベースに格納する仕組みを構築する。さらに申請業務のワークフローをシステム化するなど、今後新しい業務スタイルを確立する予定である。

また、部門間の情報共有や意思決定支援などにも範囲を拡げ、全社の情報活用基盤として利用していくことも視野に入れている。